



平成 18年 3月期 中間決算短信 (非連結)

平成 17年 11月 22日

上場会社名 ニッセイ同和損害保険株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8759

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nissaydowa.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 須藤 秀一郎

問合せ先責任者 役職名 経理部主計グループ長 氏名 斎藤 光孝

TEL (03) 5550 - 0232

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 22日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

親会社等の名称 日本生命保険相互会社

親会社等における当社の議決権所有比率 36.3%

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

	正味収入保険料		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	159,308	0.8	10,752	154.9
16年 9月中間期	158,118	△ 0.4	4,218	△ 56.2
17年 3月期	321,827		10,780	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	4,658	488.3	12	23	—	—
16年 9月中間期	791	△ 80.9	2	04	—	—
17年 3月期	5,044		13	07	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年 9月中間期 — 百万円 16年 9月中間期 — 百万円 17年 3月期 — 百万円
 ②期中平均株式数 17年 9月中間期 380,680,941 株 16年 9月中間期 386,367,796 株 17年 3月期 385,750,852 株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④正味収入保険料、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しております。

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	—	—	—	—
16年 9月中間期	—	—	—	—
17年 3月期	—	—	7	00

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
17年 9月中間期	1,275,271		320,312		25.1	843	00	
16年 9月中間期	1,213,800		260,180		21.4	674	37	
17年 3月期	1,211,719		278,513		23.0	727	25	

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 379,964,346 株 16年 9月中間期 385,810,510 株 17年 3月期 382,964,869 株
 期末自己株式数 17年 9月中間期 20,091,468 株 16年 9月中間期 24,245,304 株 17年 3月期 17,090,945 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年 9月中間期	7,608		2,157		△ 4,296		52,924	
16年 9月中間期	6,630		3,738		△ 3,530		78,069	
17年 3月期	△ 23,230		4,572		△ 5,081		47,483	

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期末	
通期	325,500		15,000		7,500		円	銭
							8	50
							8	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 73銭

(注) 1. 当期の期末配当金8円50銭は、普通配当8円、「創業5周年」記念配当50銭であります。

2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社において営まれている主な事業の内容と、各関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

< 事業の内容 >

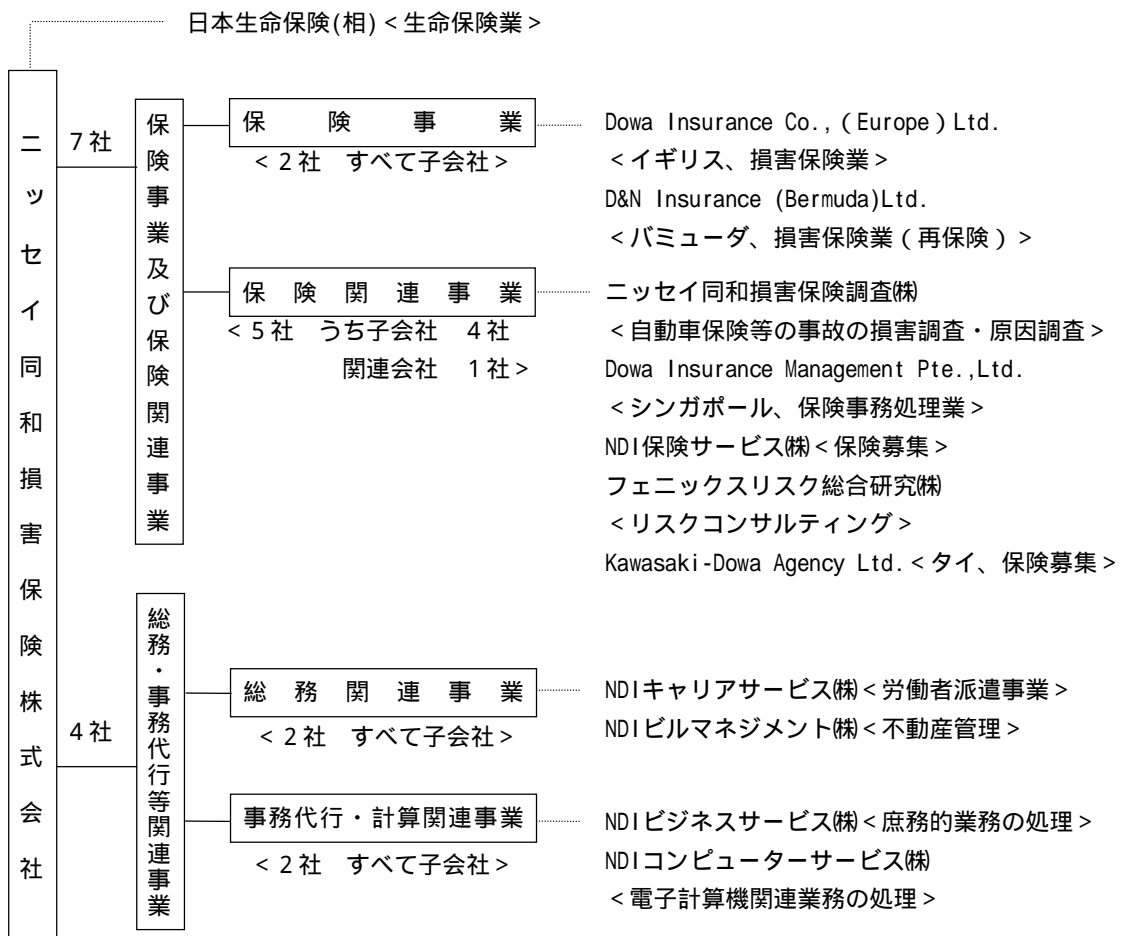
(1) 保険及び保険関連事業

保険契約の引受け及び保険金の支払い等を担う部門であり、保険事業及び保険関連事業を営んでおります。

(2) 総務・事務代行等関連事業

上記以外の各種内務管理・事務等を担う部門であり、総務関連事業及び事務代行・計算関連事業を営んでおります。

< 事業系統図 >



(注) 各記号は、次の意味を表しております。

○ : 子会社 □ : 関連会社 △ : その他の関係会社

経営方針

1. 経営の基本方針

損害保険事業は、お客さまに安心して社会生活を営んでいただくうえで不可欠のものであり、そしてこの仕組みは一にお客さまの信頼のうえに成り立っております。

当社では、企業理念「NISSAY DOWA 未来宣言“幸せへの挑戦”」に基づき、損害保険事業の公共的使命を果たすとともに、「お客さま・株主・代理店・社員・社会・地球の6つの幸せづくり」をあらゆる事業活動の原点としております。

また、行動指針である「顧客第一」「共創」「チャレンジ精神」を着実に実行し、最優の商品・サービスの提供とお客さま満足の追求を、全役職員一丸となって続けてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、損害保険事業の特殊性に鑑み担保力強化が不可欠であると認識しており、利益の配分にあたりましても、長期的視野に立った企業体質の強化、株主にとっての収益性、今後の収益予想等を考慮し、内部留保の充実に努めるとともに安定的な配当を継続することを基本方針としております。

3. 目標とする経営指標

当社では、中期経営計画「新世紀へのブレイク・スルー（『急』章）」（平成16年4月1日～平成18年3月31日）のもとで、持続的な成長に向けての基盤確立を目指し、諸効率の改善をはじめとした諸施策に取り組んでおります。

なお、目標数値は以下のとおりであります。

・正味収入保険料	3,290億円
・営業収支残高率	8.4%
・経常利益	130億円
・当期純利益	70億円
・ROE（修正ベース）	4.4%（自己株式の取得を考慮しない）

資本の部から株式等評価差額金を控除して算出したROE

4. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

損害保険業界におきましては、厳しい事業環境のもと、各社・各グループが経営効率化を軸とした独自戦略を本格的に展開するなかで、商品・サービスなど、あらゆる面での競争がさらに激化することが予想されます。

こうした状況を踏まえ、当社といたしましては、創業5ヵ年計画である中期経営計画「新世紀へのブレイク・スルー（『序』・『破』・『急』章）」の最終年度として、日本生命保険相互会社とともに「総合保険グループ」としての優位性・一体性をさらに強固なものとするなかで、「成長性の堅持」「収益性の確保」に努め、「お客さまや代理店の皆様に選ばれ、信頼され続ける企業」「株主の皆様から高く評価される企業」を目指してまいります。

また、中期経営計画の基本方針である「コンプライアンスの徹底並びにリスク管理強化による健全な事業運営の展開」を着実に実行し、コンプライアンス重視の企業風土の確立とリスク管理のさらなる充実に向け、継続した取組強化を図ってまいります。

なお、既に当社ホームページ等でご報告しておりますとおり、過去に保険金をお支払いしたご契約のうち、付随してお支払いできる費用保険金等のお支払いが完了していない事案が一部あることが判明し、お客さまのご意向を確認しながら順次お支払い手続きを進めてまいりました。

従来から、当社では事故対応サービスの充実に取り組んでいたにもかかわらず、このような事態が発生したことは誠に遺憾であり、お客さまに多大なご迷惑をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。今後とも、お支払い事案の調査などの事後検証を継続的に実施するとともに、保険金お支払い時

の確認態勢の整備を図り、再発防止に向けて全社を挙げて取り組んでまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の健全性と適切な運営の確保を目指していくなかで、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な課題であると認識しております。また、損害保険会社としての公共的使命と社会的責任を全うするために、リスク管理の強化・コンプライアンスの徹底に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 会社の機関

取締役会は、会社の重要な意思を決定し業務執行を監督しております。取締役 22 名で構成され、当中間期は 6 回開催いたしました。

監査役会は、社外監査役 3 名を含む 5 名で構成されております。監査役は、取締役会をはじめ経営会議その他重要な社内会議に出席するなど、経営に対する監査機能の充実を図っております。

2) 内部統制システム

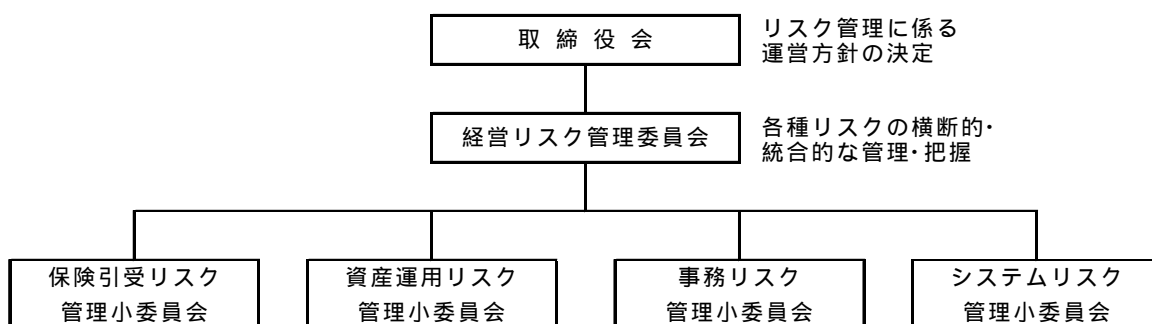
当社は、リスク管理・コンプライアンスについての専門部署（コンプライアンス・リスク統括部）並びに内部監査についての専門部署（検査部）を設置し、内部統制システムの有効性確保に努めております。さらに、横断的・総合的な管理強化を目的に、「経営リスク管理委員会」「コンプライアンス委員会」を設け、運営方針に基づく各施策の実施状況をモニタリングするとともに、その結果を取締役会へ定例報告するなど牽制機能の充実を図っております。

3) リスク管理体制

各種リスク毎の管理をより厳格なものとするため、各種リスクの状況を把握・検証する 4 つの小委員会を設置し、各種リスクを詳細に管理する体制をとるとともに、管理規程の整備やリスク管理手法の改善を行い、リスク管理の高度化を図っております。

さらに、各種リスクを統合的に管理する観点から社長を委員長とする「経営リスク管理委員会」を設置し、リスクを横断的に管理するとともに、リスク管理に関する重要な事項について審議をしております。また A L M（アセット・ライアビリティ・マネジメント（資産負債総合管理））の観点から、当委員会の直轄下部組織として「A L M 部会」を設置し、関連する小委員会との密接な連携のもとに部会運営を行うことでリスク管理の強化を図っております。

また、各種リスクに係る管理・運営方針は、経営リスク管理委員会での審議を踏まえ、取締役会が決定いたします。



4) 内部監査及び監査役監査、会計監査

内部監査は、業務執行部門から独立した部門である検査部（21名）が担当しており、「法令等遵守状況」、「リスク管理状況」、「保険金支払状況」及び「募集管理態勢」を中心に事業活動全般にわたる業務の遂行状況等についてプロセスチェックによる実効性の高い監査実施に努め、その結果を半期毎に取締役会に報告するなど牽制機能の充実を図っております。

監査役（5名中3名が社外監査役）は、取締役会、経営会議並びに各種リスク管理委員会等の重要な会議へ出席するほか、事業所往査等の個別監査業務の実施により、経営に対する監視機能の強化・充実を図っております。また監査役会は、原則として3ヶ月に1回以上開催することとしており、監査に関する重要な事項の報告を受け、協議・決定を行っております。当中間期は、監査役連絡会3回を含め計5回開催いたしました。

商法特例法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく監査証明につきましては、監査法人トーマツを選任しており、中間・期末に限らず、期中においても適宜監査が実施されております。当中間会計期間において当社の会計監査業務を執行した業務執行社員は吉益 裕二及び大竹 新の2名であり、いずれも継続監査年数は7年以内であります。なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補5名、その他4名となっております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の連携につきましては、検査部と常勤監査役との会議を毎月開催し、さらに、監査役と監査法人との会議、検査部を含めた三者による会議を開催して監査情報を共有するなど連携強化を図っております。

当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
当社では、社外監査役を3名選任しておりますが、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有しておらず、当社との間に利害関係を有しておりません。

なお、社外監査役藤田陽一氏は、日本生命保険相互会社の取締役を兼務しております。

6. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流通の活性化及び個人投資家層の拡大を図る上での重要な施策であると理解しております。

当社株式の投資単位の引下げにつきましては、業績、株価水準、投資単位の引下げに伴う費用並びに効果等を勘案して慎重に対処してまいり所存であります。

7. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
日本生命保険相互会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	36.3	非上場

(2) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等の関係

当社は、日本生命保険相互会社の関連会社であります。同社とは、相互に保険契約締結等の業務の代理・事務の代行を行うとともに、人材の交流なども図っております。

時代の最先端を行く「総合保険リスクマネジメント」をニッセイグループとして提供し続けるためにも、このような資本・販売・人事などの提携につきましては、今後とも継続して行く考えであります。

(3) 親会社等との取引に関する事項

記載すべき重要な取引はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資の増加・企業収益の改善・個人消費の増加などにより、雇用情勢には若干の厳しさが残ったものの、緩やかな回復基調を示しました。

損害保険業界におきましては、このような経済動向を反映して保険料収入が安定した伸びを示すとともに、大規模な自然災害の発生が前中間会計期間に比べ少なかったことなどにより、保険引受利益をはじめとする収支面も改善傾向となりました。

このような情勢のなか、当社は、「顧客第一」「共創」「チャレンジ精神」を行動指針とする経営理念のもと、中期経営計画「新世紀へのブレイク・スルー（『急』章）」の最終年度として、業容の拡大と経営基盤の強化に取り組むとともに、「営業構造改革」の推進により生産性の向上に努めてまいりました。

営業体制につきましては、お客さまの利便性向上と環境変化への対応を一層図るため、営業拠点体制の見直しを行うとともに、「最強の総合保険グループ」としての地位をより確かなものとするよう、日本生命保険相互会社との共同取組体制をさらに強化してまいりました。

商品面におきましては、台風による風災や水災などの自然災害に対する補償を厚くした中小企業向け補償充実型火災保険「ビジネスプラス」を発売、業界初のオプション特約を含んだ充実した補償内容と、簡便な手続きを特長とする中小建設事業者向け賠償責任保険「建設安心名人」を発売するなど積極的な商品開発に努めました。

お客さまサービス面におきましても、多様化する海外旅行者のニーズに応えるため、海外旅行傷害保険の付帯サービスとして、「世界どこでも保険金支払（治療費用の現地支払サービス）」「日本どこでも引取サービス（スーツケース引取・修理・お届けサービス）」の提供を開始いたしました。

また、完全施行された「個人情報保護法」への対応も、システム面を含め着実に実施してまいりました。さらに、従来より経営方針の柱として掲げております「地球環境保護」につきましては、本年8月より「クールビズ（新服装基準）」を導入し、消費電力の削減を通じた地球温暖化防止の取組を推進いたしました。

このほか、自然災害に対する義援金を募るなど、社会貢献活動にも努めました。

このような施策を展開いたしました結果、経常収益につきましては、保険引受収益が1,792億円、資産運用収益が145億円、その他経常収益が4億円となり、前中間会計期間に比べ95億円減少して1,942億円となりました。

一方、経常費用につきましては、保険引受費用が1,554億円、資産運用費用が20億円、営業費及び一般管理費が256億円、その他経常費用が2億円となり、前中間会計期間に比べ160億円減少して1,835億円となりました。

この結果、経常利益は前中間会計期間に比べ65億円増加して107億円となりました。

これに特別損益、法人税及び住民税並びに法人税等調整額を加減した中間純利益は46億円となり、前中間会計期間に比べ38億円増加いたしました。

(2) 通期の見通し

今後のわが国経済につきましては、原油などの原材料価格上昇の影響には留意が必要なものの、個人消費の増加をはじめとする民間需要の牽引により、緩やかな景気回復が続くものと見込まれます。

損害保険業界におきましては、金融サービス立国の実現を目指し策定された「金融改革プログラム」の趣旨に基づき、お客さま満足度を一層向上させるための、商品・サービスなどあらゆる面での本格的な競争が繰りひろげられると予想されます。

平成17年度の業績につきましては、正味収入保険料は3,255億円、経常利益は150億円、当期純利益は

75 億円と見込んでおります。なお、業績予想の主な前提条件は次のとおりであります。

- ・ 正味収入保険料につきましては、過去の実績を勘案した当社独自の予測に基づいております。
- ・ 正味支払保険金につきましては、過去の実績を勘案して自然災害による支払を 30 億円見込んでおります。
- ・ 運用環境につきましては、市場金利、為替レート、株式市場ともに平成 17 年 9 月末から大きくは変動しない前提としております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料の発表日現在において判断したものであります。

2. 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

当中間会計期間末の総資産は、株式相場の回復を受け、前中間会計期間末に比べ 614 億円増加の 1 兆 2,752 億円となりました。

また、運用資産につきましては、1 兆 2,057 億円と前中間会計期間末に比べ 713 億円増加しましたが、主な内訳は、有価証券が 1,077 億円の増加、コールローンが 333 億円の減少であります。

株主資本につきましても、株式相場の回復によるその他有価証券評価差額金の増加などにより前中間会計期間末に比べ 601 億円増加の 3,203 億円となりました。この結果、株主資本比率は 25.1%、1 株当たり株主資本は 843 円 00 銭となりました。

(2) ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン総額は、有価証券の含み益の増加などにより、5,626 億円と前中間会計期間末に比べ 852 億円増加いたしました。

リスクの合計額は、巨大災害リスクの算出方法の変更による巨大災害リスクの増加などにより、前中間会計期間末に比べ 272 億円増加の 1,012 億円となりました。

以上の結果、ソルベンシー・マージン比率は 1,111.8%と前中間会計期間末に比べ 179.7 ポイントの低下となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、事業費の削減、利息及び配当金の受取額の増加及び法人税等の支払が増加したことを受け、前中間会計期間に比べ 9 億円増加し、76 億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入の増加があったものの、貸付金の回収による収入が減少したことにより、前中間会計期間末に比べ 15 億円減少し、21 億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が増加したことから、前中間会計期間に比べ 7 億円減少し、42 億円の支出となりました。

これらの結果、当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前中間会計期間末と比べ 251 億円減少し、529 億円となりました。

なお、自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率の推移は以下のとおりであります。

(単位：%)

	平成 15 年 9 月 中間期	平成 16 年 9 月 中間期	平成 17 年 9 月 中間期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率	20.2	21.4	25.1	23.0	23.0
時価ベースの自己資本比率	15.5	16.9	20.3	18.6	17.8

(注) 1. 自己資本比率: 自己資本 / 総資産 × 100

2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産 × 100

3. 当企業集団の主要な事業は損害保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」及び「債務償還年数」は記載していません。

3. 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるものとしては、以下のリスクがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は中間決算発表日現在において判断したものであります。

(1) 経営全般に関するリスク

日本の経済情勢

当社は保険営業の基盤の大部分を日本国内に置くとともに、資産運用につきましてもその大部分を日本国内の株式、債券、貸付金等に投資しております。従いまして、日本の経済情勢が著しく悪化した場合には、当社業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

損害保険業界の競争激化

日本の損害保険業界は、平成8年の保険業法改正以降、生損保相互参入や保険料の自由化等の規制緩和が進展し、競争が激化してきております。当社といたしましては、新商品・サービスの開発等による競争力の強化に取り組んでおりますが、競争状況の変化が当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

関連法令等の変更

日本の保険事業は保険業法及び関連法令による規制、会計制度などの様々な制約を受けております。今後、これらの法律や規制、制度などが変更された場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟の提起

当社は事業に関して訴訟を提起される可能性があります。訴訟の内容によっては、巨額な支払が要求されたり、事業活動が制限される可能性があります。こうした重大な訴訟は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 保険引受に関するリスク

経済情勢や保険事故の発生率等が、保険料設定時の予測に反して変動した場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。保険引受に関しましては以下のようなリスクが内在しております。

一般保険リスク

損害保険事業は、偶然の事故により生ずる損害を補償するというその性質上、保険金支払の不確実性にさらされております。当社では、定期的に各商品の損害率等を把握し、想定値を超える異常値が生じた場合にはその要因等を分析し、必要に応じて商品の改廃、引受基準・販売方針の変更等の措置を講じておりますが、想定値との著しい乖離が生じた場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害リスク

日本は地震・台風などの自然災害の被害を受けやすい地理的・社会的環境にあります。これらの自然災害は、広範囲にわたり被害をもたらす場合があり、そのような場合、多数の契約について同時に保険金支払が生じ、巨額の損失をもたらす可能性があります。自然災害の当社業績への影響を緩和するために、異常危険準備金の積立や適切な再保険の手配などの対策を講じておりますが、自然災害の規模が当社の想定を大きく超えて甚大な被害が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

巨大リスク

1回の保険事故により生じる損害額が高額となる契約につきましても、必要に応じて適切な再保険を手配することにより当社の保有するリスクを一定の額以内に抑える措置を講じておりますが、大規模な保険事故が多発した場合、一時的に保険金支払が増加し、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

再保険リスク

再保険を手配しているにもかかわらず、再保険会社が破綻すること等により予定していた再保険金を受け取れない可能性があります。再保険会社の選定にあたりましては、世界的な格付専門会社による信用格付けなどを基準にして厳正に判断しておりますが、そのような事態が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

予定利率リスク

当社が販売している商品の中には、補償機能と貯蓄機能を併せ持つ積立型保険など、将来の資産運用益を見込んで保険料を予定利率により割り引いているものがあります。これらの責任準備金は長期の固定金利負債であり、金利の変動や経済情勢の変化によって実際の運用利回りが予定利率を下回り必要な運用益を確保することができない可能性があります。

当社では、積立型保険等の販売方針や予定利率を運用実績・市場動向等を考慮して機動的に見直す一方で、資産運用にあたっては資産・負債の将来キャッシュ・フローの分析結果を踏まえてリスクと収益を適切にコントロールすることにより必要な運用益の確保を目指すなどALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント（資産負債総合管理））の観点から資産・負債のミスマッチリスクの軽減に努めておりますが、経済・金利市場動向によっては当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（３）資産運用に関するリスク

保有する資産の価値が変動したり、投融資先が倒産し元本回収が不能となる場合、当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

具体的には、次のようなリスクがあります。

市場関連リスク

金利、有価証券、為替などの市場価格の変動により保有資産の価値が減少し損失を被るリスクをいいます。当社ではVaR（バリュー・アット・リスク）を用いてポートフォリオのリスク量を測定・管理し、過大なリスク量を保有することがないようにリスクコントロールに努めておりますが、市場動向によりましては当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

VaR...一定期間に、一定の確率で起こり得る最大の損失額

信用リスク

信用供与先の財務状況の悪化などにより保有資産の価値が減少し損失を被るリスクをいいます。当社では信用VaRを測定するとともに、与信先毎にその信用格付けに基づいた与信限度額を設けて会社全体の信用リスクを一元的に管理する体制をとり、また資産の健全性を維持するため、個別取引毎に厳正な与信審査を行うとともに資産の自己査定を厳格に行っておりますが、経済状態全般の悪化等により信用供与先に不測の事態が発生した場合、当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

不動産投資リスク

賃貸料の変動やテナント需給等に起因する不動産収益の減少並びに市況の変化等を要因とした不動産価値の減少により損失を被るリスクをいいます。当社では、不動産価値に対してアラームポイント、不動産収益に対して最低投資利回りの各設定を通じて管理を行うなど定期的なチェック体制をとっておりますが、不動産市況が著しく悪化した場合、当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（４）流動性に関するリスク

巨大災害による保険金の支払や市場の混乱などにより通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされるおそれがあります。当社では地震・台風などの巨大災害発生時の保険金支払等に備えるために、十分な流動性資産を確保することに努めておりますが、仮にそのような事態が発生した場合、当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事務に関するリスク

当社の役職員及び保険募集人が正確な事務を怠ったりあるいは事故・不正等を起こすことによりお客さまにご迷惑をおかけし、その結果、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

事務は当社業務の根幹をなすものであり、事務ミスや遅延等によりお客さまにご迷惑をおかけすることがあってはならないとの認識のもと事務に関するリスクを担当部門毎に分類した上で軽減策を実施しておりますが、仮にそのような事象が発生し当社の信頼性が失墜するような事態となった場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システムに関するリスク

災害・事故・故障などによるコンピューターシステムの停止または誤作動等のシステムそのものの障害やシステムの不正使用が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、コンピューターの不正使用に関するリスクにつきましては、コンピューターや情報の使用・管理に関する各種社内規程を定めるとともに、アクセス権限等の不正使用防止措置を講じております。また、地震などの広域災害によるシステム破壊・停止に関するリスクにつきましては、関西に設置しているメインセンターに加え関東にバックアップセンターを設置し、被災時の迅速なシステム復旧が可能な体制を構築しております。

しかしながら、仮にそのような事象が発生し当社の信頼性が失墜するような事態となった場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成17年9月中間期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

年 度		平成16年9月	平成17年9月	比較増減	増減率	平成17年	
科 目		中 間 期	中 間 期			3 月 期	
元受正味保険料(含む収入積立保険料)①		187,406	186,332	△ 1,073	△ 0.6%	381,061	
(元受正味保険料)②		(170,330)	(170,972)	(641)	(0.4)	(345,606)	
経常	保険引受収益③	180,060	179,255	△ 804	△ 0.4	378,137	
	(うち正味収入保険料)④	(158,118)	(159,308)	(1,189)	(0.8)	(321,827)	
	(うち収入積立保険料)⑤	(17,075)	(15,360)	(△ 1,714)	(△ 10.0)	(35,455)	
	保険引受費用⑥	165,433	155,452	△ 9,981	△ 6.0	344,675	
	(うち正味支払保険金)⑦	(84,426)	(84,482)	(56)	(0.1)	(199,453)	
	(うち損害調査費)⑧	(8,781)	(7,362)	(△ 1,419)	(△ 16.2)	(15,559)	
	(うち諸手数料及び集金費)⑨	(28,075)	(27,571)	(△ 504)	(△ 1.8)	(57,132)	
	(うち満期返戻金)⑩	(29,880)	(32,537)	(2,657)	(8.9)	(70,758)	
	損	資産運用収益⑪	23,243	14,553	△ 8,690	△ 37.4	37,874
		(うち利息及び配当金収入)⑫	(10,063)	(10,772)	(709)	(7.0)	(19,113)
(うち有価証券売却益)⑬		(17,588)	(7,451)	(△ 10,136)	(△ 57.6)	(27,820)	
資産運用費用⑭		4,534	2,099	△ 2,434	△ 53.7	5,790	
(うち有価証券売却損)⑮		(846)	(504)	(△ 341)	(△ 40.4)	(2,665)	
(うち有価証券評価損)⑯		(60)	(209)	(148)	(243.8)	(159)	
益	営業費及び一般管理費⑰	29,242	25,689	△ 3,552	△ 12.1	55,309	
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)⑱	(26,816)	(23,379)	(△ 3,437)	(△ 12.8)	(50,719)	
	その他経常損益⑲	126	185	59	46.7	544	
	経常利益⑳	4,218	10,752	6,533	154.9	10,780	
(保険引受利益)㉑	(△ 11,917)	(800)	(12,717)	(-)	(△ 17,023)		
特別損益	特別利益㉒	43	70	27	63.0	167	
	特別損失㉓	3,474	4,405	931	26.8	3,895	
	特別損益㉔	△ 3,430	△ 4,335	△ 904	-	△ 3,727	
税引前中間(当期)純利益㉕		788	6,417	5,629	714.4	7,053	
法人税及び住民税㉖		2,717	2,661	△ 56	△ 2.1	4,386	
法人税等調整額㉗		△ 2,721	△ 902	1,818	-	△ 2,378	
中間(当期)純利益㉘		791	4,658	3,866	488.3	5,044	
前期繰越利益㉙		4,009	4,833	824	20.6	4,009	
利益による自己株式消却額㉚		-	-	-	-	4,533	
中間(当期)未処分利益㉛		4,800	9,491	4,690	97.7	4,520	
諸比率	正味損害率㉜	58.9%	57.7%			66.8%	
	正味事業費率㉝	34.7	32.0			33.5	

(注) 1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 諸比率は次の算式によっております。

正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100

正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100

(なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。)

元受正味保険料(除く収入積立保険料)種目別内訳

(単位:百万円)

期別 種目	前中間会計期間 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕			当中間会計期間 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕			前事業年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕		
	元受正味保険料	増収率	構成比	元受正味保険料	増収率	構成比	元受正味保険料	増収率	構成比
火災	26,206	1.7 %	15.4 %	29,046	10.8 %	17.0 %	60,935	1.3 %	17.6 %
海上	2,822	4.1	1.7	2,928	3.8	1.7	5,910	5.8	1.7
傷害	15,592	0.5	9.2	15,809	1.4	9.2	31,812	3.4	9.2
自動車	80,255	0.6	47.1	79,898	0.4	46.7	159,381	0.1	46.1
自賠責	22,501	0.5	13.2	21,201	5.8	12.4	39,931	1.1	11.6
その他	22,950	3.2	13.5	22,086	3.8	12.9	47,633	2.6	13.8
合計	170,330	0.4	100.0	170,972	0.4	100.0	345,606	0.4	100.0

正味収入保険料種目別内訳

(単位:百万円)

期別 種目	前中間会計期間 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕			当中間会計期間 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕			前事業年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕		
	正味収入保険料	増収率	構成比	正味収入保険料	増収率	構成比	正味収入保険料	増収率	構成比
火災	20,398	5.8 %	12.9 %	22,015	7.9 %	13.8 %	47,876	3.3 %	14.9 %
海上	2,237	5.0	1.4	2,164	3.3	1.4	4,827	6.8	1.5
傷害	15,020	0.5	9.5	15,150	0.9	9.5	31,126	3.1	9.7
自動車	80,271	0.4	50.8	79,903	0.5	50.2	159,464	0.2	49.5
自賠責	21,825	2.1	13.8	21,100	3.3	13.2	41,420	0.0	12.9
その他	18,366	0.7	11.6	18,974	3.3	11.9	37,112	0.5	11.5
合計	158,118	0.4	100.0	159,308	0.8	100.0	321,827	0.2	100.0

正味支払保険金種目別内訳

(単位:百万円)

期別 種目	前中間会計期間 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕		当中間会計期間 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕		前事業年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	
	正味支払保険金	損害率	正味支払保険金	損害率	正味支払保険金	損害率
火災	8,837	45.3 %	8,693	40.8 %	39,314	83.7 %
海上	1,288	61.3	1,287	62.5	2,765	60.3
傷害	5,615	42.7	5,807	42.6	11,307	40.7
自動車	48,427	67.3	45,946	63.4	101,780	69.9
自賠責	11,072	56.8	13,368	69.1	23,588	63.3
その他	9,184	53.1	9,378	51.6	20,697	58.5
合計	84,426	58.9	84,482	57.7	199,453	66.8

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		比較増減	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%			%
現金及び預貯金	31,038	2.56	37,188	2.92	6,150	32,901	2.72
コールローン	50,700	4.18	17,400	1.36	33,300	16,300	1.35
買入金銭債権	50	0.00	50	0.00	-	50	0.00
有価証券	915,928	75.46	1,023,632	80.27	107,703	949,355	78.35
貸付金	79,153	6.52	68,719	5.39	10,433	73,333	6.05
不動産及び動産	62,090	5.12	62,646	4.91	556	65,654	5.42
その他資産	69,025	5.69	67,182	5.27	1,843	75,731	6.25
繰延税金資産	7,683	0.63	-	-	7,683	-	-
貸倒引当金	1,784	0.15	1,542	0.12	241	1,600	0.13
投資損失引当金	84	0.01	4	0.00	79	6	0.00
資産の部合計	1,213,800	100.00	1,275,271	100.00	61,470	1,211,719	100.00
(負 債 の 部)							
保険契約準備金	904,309	74.50	883,767	69.30	20,541	880,368	72.65
支払備金	(95,843)		(90,735)		(5,107)	(90,074)	
責任準備金	(808,465)		(793,031)		(15,434)	(790,294)	
その他負債	29,049	2.39	29,913	2.35	863	34,383	2.84
退職給付引当金	11,635	0.96	11,638	0.91	2	10,641	0.88
賞与引当金	3,775	0.31	134	0.01	3,640	1,155	0.10
特別法上の準備金	4,850	0.40	5,439	0.43	589	5,147	0.42
価格変動準備金	(4,850)		(5,439)		(589)	(5,147)	
繰延税金負債	-	-	24,065	1.89	24,065	1,509	0.12
負債の部合計	953,620	78.56	954,959	74.88	1,338	933,205	77.02
(資 本 の 部)							
資本金	47,328	3.90	47,328	3.71	-	47,328	3.91
資本剰余金	40,303	3.32	40,304	3.16	0	40,304	3.33
資本準備金	(40,303)		(40,303)		(-)	(40,303)	
その他資本剰余金	(0)		(0)		(0)	(0)	
(自己株式処分差益)	(0)		(0)		(0)	(0)	
利益剰余金	77,416	6.38	79,113	6.20	1,697	77,136	6.37
利益準備金	(7,492)		(7,492)		(-)	(7,492)	
任意積立金	(65,122)		(62,129)		(2,993)	(65,122)	
中間(当期)未処分利益	(4,800)		(9,491)		(4,690)	(4,520)	
その他有価証券評価差額金	105,861	8.72	162,925	12.78	57,064	121,491	10.03
自己株式	10,730	0.88	9,360	0.73	1,369	7,747	0.64
資本の部合計	260,180	21.44	320,312	25.12	60,131	278,513	22.98
負債及び資本の部合計	1,213,800	100.00	1,275,271	100.00	61,470	1,211,719	100.00

中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目		前中間会計期間 (平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで)	比較増減	前事業年度の 要約損益計算書 (平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで)
		金 額	金 額		金 額
経 常 損 益 の 部	経 常 収 益	203,809	194,260	9,549	417,176
	保 険 引 受 収 益	180,060	179,255	804	378,137
	(うち正味収入保険料)	(158,118)	(159,308)	(1,189)	(321,827)
	(うち収入積立保険料)	(17,075)	(15,360)	(1,714)	(35,455)
	(うち積立保険料等運用益)	(4,769)	(4,558)	(210)	(9,463)
	(うち責任準備金戻入額)	(-)	(-)	(-)	(11,383)
	資 産 運 用 収 益	23,243	14,553	8,690	37,874
	(うち利息及び配当金収入)	(10,063)	(10,772)	(709)	(19,113)
	(うち売買目的有価証券運用益)	(-)	(791)	(791)	(-)
	(うち有価証券売却益)	(17,588)	(7,451)	(10,136)	(27,820)
	(うち積立保険料等運用益振替)	(4,769)	(4,558)	(210)	(9,463)
	そ の 他 経 常 収 益	506	451	54	1,164
	経 常 費 用	199,590	183,508	16,082	406,396
	保 険 引 受 費 用	165,433	155,452	9,981	344,675
(うち正味支払保険金)	(84,426)	(84,482)	(56)	(199,453)	
(うち損害調査費)	(8,781)	(7,362)	(1,419)	(15,559)	
(うち諸手数料及び集金費)	(28,075)	(27,571)	(504)	(57,132)	
(うち満期返戻金)	(29,880)	(32,537)	(2,657)	(70,758)	
(うち支払備金繰入額)	(7,396)	(661)	(6,734)	(1,627)	
(うち責任準備金繰入額)	(6,787)	(2,736)	(4,050)	(-)	
資 産 運 用 費 用	4,534	2,099	2,434	5,790	
(うち有価証券売却損)	(846)	(504)	(341)	(2,665)	
(うち有価証券評価損)	(60)	(209)	(148)	(159)	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	29,242	25,689	3,552	55,309	
そ の 他 経 常 費 用	380	266	113	620	
(うち支払利息)	(0)	(0)	(0)	(0)	
経 常 利 益	4,218	10,752	6,533	10,780	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	43	70	27	167
	特 別 損 失	3,474	4,405	931	3,895
	特別法上の準備金繰入額	(281)	(292)	(11)	(577)
	価格変動準備金	((281))	((292))	((11))	((577))
	その他	(3,193)	(4,112)	(919)	(3,317)
	税引前中間(当期)純利益	788	6,417	5,629	7,053
	法人税及び住民税	2,717	2,661	56	4,386
	法人税等調整額	2,721	902	1,818	2,378
	中間(当期)純利益	791	4,658	3,866	5,044
	前期繰越利益	4,009	4,833	824	4,009
	利益による自己株式消却額	-	-	-	4,533
	中間(当期)末処分利益	4,800	9,491	4,690	4,520

中間キャッシュ・フロ - 計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減	前事業年度
		(平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで)	(平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで)		(平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで)
		金 額	金 額		金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間（当期）純利益		788	6,417	5,629	7,053
減価償却費		2,097	1,799	297	4,219
減損損失		-	1,712	1,712	-
支払備金の増加額		7,396	661	6,734	1,627
責任準備金の増加額		6,787	2,736	4,050	11,383
貸倒引当金の増加額		44	57	13	228
投資損失引当金の増加額		50	1	49	128
退職給付引当金の増加額		2,354	996	1,357	1,360
賞与引当金の増加額		2,590	1,021	3,611	29
価格変動準備金の増加額		281	292	11	577
利息及び配当金収入		10,063	10,772	709	19,113
有価証券関係損益（ ）		17,508	7,373	10,135	25,076
支払利息		0	0	0	0
為替差損益（ ）		290	2	293	263
不動産動産関係損益（ ）		123	130	7	123
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増加額		7,313	7,161	152	1,403
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増加額		5,651	2,549	3,101	1,378
その他		1,949	540	2,490	720
小 計		1,927	403	1,523	40,517
利息及び配当金の受取額		10,264	11,554	1,290	19,886
利息の支払額		0	0	0	0
法人税等の支払額		1,705	3,542	1,836	2,598
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,630	7,608	977	23,230
. 投資活動によるキャッシュ・フロー					
預貯金の純増加額		1,348	25	1,323	3,299
買入金銭債権の売却・償還による収入		99	-	99	99
有価証券の取得による支出		102,948	121,352	18,403	192,825
有価証券の売却・償還による収入		98,180	119,504	21,323	186,803
貸付けによる支出		5,892	5,824	67	10,237
貸付金の回収による収入		13,866	10,438	3,427	24,031
小 計		4,654	2,791	1,863	11,171
（ + ）		(11,285)	(10,400)	(885)	(12,058)
不動産及び動産の取得による支出		1,005	899	105	6,889
不動産及び動産の売却による収入		89	265	176	289
その他		0	-	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,738	2,157	1,581	4,572
. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
借入金の返済による支出		1	3	1	2
自己株式の売却による収入		1	0	0	4
自己株式の取得による支出		818	1,613	794	2,372
配当金の支払額		2,710	2,680	29	2,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,530	4,296	766	5,081
. 現金及び現金同等物に係る換算差額					
		4	28	33	1
. 現金及び現金同等物の増加額					
		6,844	5,440	1,403	23,741
. 現金及び現金同等物期首残高					
		71,225	47,483	23,741	71,225
. 現金及び現金同等物中間期末（期末）残高					
		78,069	52,924	25,144	47,483

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- (2) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。
- (3) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (4) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- (5) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、対象資産の所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した検査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 投資損失引当金

資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる者が発行する有価証券について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、中間会計期間末における損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

（会計方針の変更）

役員退職慰労金につきましては、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上する方法に変更しております。

この変更は、役員退職慰労金を引当計上する会計慣行が定着しつつあることを踏まえ、役員の退職時の費用を在任期間に適正に配分することにより、期間損益の適正化及び財政状態の健全化を図るためのものであります。

この変更により、当中間会計期間発生額171百万円は営業費及び一般管理費に計上し、過年度相当額2,079百万円は特別損失のその他に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は25百万円増加し、税引前中間純利益は2,054百万円減少しております。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(追加情報)

当中間会計期間において、「業績連動型賞与」を導入し、賞与支給対象期間の見直しを行っております。この結果、賞与引当金の引当額は従来の方法によった場合と比較して、3,040百万円減少しております。

(5) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

金利変動に伴う貸付金のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジを適用しております。この繰延ヘッジにより、時価評価された金利スワップによる損益は、負債として繰り延べております。

また、外貨建預金の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引については、振当処理を適用しており、その他有価証券の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引については、時価ヘッジを適用しております。この時価ヘッジにより、ヘッジ対象の外貨建債券の為替変動による損益とヘッジ手段である為替予約取引による損益の純額は、金融派生商品費用に計上しております。

なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にヘッジ有効性の評価を行っております。

9. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分方式による特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

10. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は1,712百万円減少しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

- 1 . 不動産及び動産の減価償却累計額は 57,012百万円、圧縮記帳額は 5,517百万円であります。
- 2 . 担保に供している資産は有価証券 2,026百万円であります。また、担保付き債務はその他負債に含まれる借入金13百万円であります。

- 3 . (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は38百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

- (2) 貸付金のうち、延滞債権額は240百万円であります。

なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

- (3) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は0百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- (4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権に該当するものではありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- (5) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は 279百万円
であります。

- 4 . 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前、（口）に掲げる保険を除く）	94,174百万円
<u>同上にかかる出再支払備金</u>	<u>13,181百万円</u>
差引（イ）	80,993百万円
<u>地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（口）</u>	<u>9,742百万円</u>
計（イ+口）	90,735百万円

- 5 . 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	249,013百万円
<u>同上にかかる出再責任準備金</u>	<u>15,657百万円</u>
差引（イ）	233,356百万円
<u>その他の責任準備金（口）</u>	<u>559,674百万円</u>
計（イ+口）	793,031百万円

- 6 . 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが 1,985百万円含まれております。

(中間損益計算書関係)

- 1 . (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	193,552百万円
<u>支払再保険料</u>	<u>34,244百万円</u>
差 引	159,308百万円

- (2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	108,243百万円
<u>回収再保険金</u>	<u>23,760百万円</u>
差 引	84,482百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	30,806百万円
出再保険手数料	3,234百万円
差引	27,571百万円

(4) 支払備金繰入額（は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、（口）に掲げる保険を除く）	351百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	762百万円
差引（イ）	1,113百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額（口）	452百万円
計（イ+口）	661百万円

(5) 責任準備金繰入額（は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	707百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	2,986百万円
差引（イ）	3,694百万円
その他責任準備金繰入額（口）	957百万円
計（イ+口）	2,736百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	23百万円
コールローン利息	0百万円
買入金銭債権利息	1百万円
有価証券利息・配当金	9,434百万円
貸付金利息	684百万円
不動産賃貸料	558百万円
その他利息・配当金	71百万円
計	10,772百万円

2. 時価ヘッジによるヘッジ対象の外貨建債券の為替変動による損益とヘッジ手段である為替予約取引による損益の純額は、金融派生商品費用に計上しております。なお、上記相殺前のヘッジ対象の外貨建債券の為替変動による損失の総額は1,454百万円、ヘッジ手段である為替予約取引による利益の総額は1,264百万円であります。
3. 特別損失のその他のうち主なものは、役員退職慰労引当金繰入額のうち過年度相当額を一時の費用として処理したものの2,079百万円及び減損損失1,712百万円であります。
4. 減損損失に関する事項は次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピングの方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、個別の物件毎に1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産のうち、時価が著しく下落しているものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	種類	減損損失（百万円）		
			土地	建物	計
遊休資産	静岡県駿東郡	土地及び建物	856	817	1,674
遊休資産	静岡県下田市	土地	38	-	38
計			895	817	1,712

(4)回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額の算定については、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成17年9月30日現在)

現金及び預貯金	37,188百万円
コールローン	17,400百万円
<u>預入期間が3か月を超える定期預金</u>	<u>1,664百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>52,924百万円</u>

2.投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

リ ー ス 取 引

〔 前中間会計期間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで 〕	〔 当中間会計期間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで 〕	〔 前事業年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで 〕																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">中 間 会 計 期 間 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">動産</td> <td style="text-align: center;">百万円 175</td> <td style="text-align: center;">百万円 158</td> <td style="text-align: center;">百万円 17</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 会 計 期 間 末 残 高 相 当 額	動産	百万円 175	百万円 158	百万円 17	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">中 間 会 計 期 間 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">動産</td> <td style="text-align: center;">百万円 26</td> <td style="text-align: center;">百万円 25</td> <td style="text-align: center;">百万円 0</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 会 計 期 間 末 残 高 相 当 額	動産	百万円 26	百万円 25	百万円 0	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">動産</td> <td style="text-align: center;">百万円 71</td> <td style="text-align: center;">百万円 64</td> <td style="text-align: center;">百万円 6</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	動産	百万円 71	百万円 64	百万円 6						
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 会 計 期 間 末 残 高 相 当 額																													
動産	百万円 175	百万円 158	百万円 17																													
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 会 計 期 間 末 残 高 相 当 額																													
動産	百万円 26	百万円 25	百万円 0																													
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																													
動産	百万円 71	百万円 64	百万円 6																													
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が不動産及び動産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が不動産及び動産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 40px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	16 百万円	1年超	0 百万円	合計	17 百万円	支払リース料	17 百万円	減価償却費相当額	17 百万円	<p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	1年内	0 百万円	1年超	- 百万円	合計	0 百万円	支払リース料	5 百万円	減価償却費相当額	5 百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	1年内	6 百万円	1年超	- 百万円	合計	6 百万円	支払リース料	28 百万円	減価償却費相当額	28 百万円
1年内	16 百万円																															
1年超	0 百万円																															
合計	17 百万円																															
支払リース料	17 百万円																															
減価償却費相当額	17 百万円																															
1年内	0 百万円																															
1年超	- 百万円																															
合計	0 百万円																															
支払リース料	5 百万円																															
減価償却費相当額	5 百万円																															
1年内	6 百万円																															
1年超	- 百万円																															
合計	6 百万円																															
支払リース料	28 百万円																															
減価償却費相当額	28 百万円																															

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前事業年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照 表計上額	差 額
公 社 債	327,785	330,738	2,952	348,821	350,755	1,933	336,351	341,570	5,219
株 式	178,782	340,268	161,485	183,828	434,330	250,502	182,051	364,611	182,559
外国証券	219,682	220,904	1,222	210,626	213,118	2,492	214,308	216,490	2,182
そ の 他	7,253	7,565	311	5,533	5,941	407	10,074	10,578	503
合 計	733,504	899,477	165,972	748,809	1,004,145	255,335	742,785	933,250	190,464

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
1. 中間貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金を「その他」に含めております。	1. 同 左	1. 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金を「その他」に含めております。 2. その他有価証券で時価のあるものについて1百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落しているものを全て減損処理の対象としております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表（貸借対照表）計上額

前中間会計期間末 （平成16年9月30日現在）	当中間会計期間末 （平成17年9月30日現在）	前事業年度末 （平成17年3月31日現在）
(1) 満期保有目的の債券 公 社 債 929百万円	(1) 満期保有目的の債券 公 社 債 578百万円	(1) 満期保有目的の債券 公 社 債 750百万円
(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 162百万円 外国証券 3,070	(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 162百万円 外国証券 3,071	(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 162百万円 外国証券 3,070
(3) その他有価証券 公 社 債 85百万円 株 式 5,675 外国証券 7,872 そ の 他 55	(3) その他有価証券 公 社 債 4百万円 株 式 6,087 外国証券 7,877 そ の 他 54	(3) その他有価証券 公 社 債 6百万円 株 式 5,850 外国証券 7,860 そ の 他 54
(注) 中間貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。	(注) 同 左	(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

金 銭 の 信 託

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当事項はありません。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前事業年度末 (平成17年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 売建	53,699	55,023	1,324	3,562	3,945	383	14,644	15,013	368
債券	先物取引 売建	9,284	9,380	95	2,545	2,488	56	8,898	8,800	98
その他	天候デリバティブ取引 売建	112 (3)	3	0	34 (7)	5	1	132 (7)	4	2
	買建	112 (3)	3	0	33 (5)	5	0	132 (6)	4	1
合計				1,420			325			269

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
1. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。	1. 同左	1. 同左
2. 「契約額等」欄下段()書きの金額は、契約時のオプション料であります。	2. 同左	2. 同左

(参考) 上記以外で時価ヘッジを適用しているものは以下のとおりであります。

対象物の種類	取引の種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前事業年度末 (平成17年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 売建	22,584	24,468	1,884	64,770	66,542	1,771	56,349	59,385	3,036
合計				1,884			1,771			3,036

持分法投資損益

持分法投資損益については、重要性に乏しいため記載を省略しております。

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	477,438	562,661	489,075
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除く)	154,319	157,386	154,341
価格変動準備金	4,850	5,439	5,147
異常危険準備金	124,345	123,999	115,645
一般貸倒引当金	291	171	140
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	149,217	229,652	171,248
土地の含み損益	4,826	5,461	4,639
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	39,588	40,549	37,912
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$	73,933	101,213	79,026
一般保険リスク(R ₁)	16,934	17,647	17,661
予定利率リスク(R ₂)	662	638	641
資産運用リスク(R ₃)	40,152	48,964	42,912
経営管理リスク(R ₄)	1,715	2,270	1,828
巨大災害リスク(R ₅)	28,028	46,293	30,198
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,291.5%	1,111.8%	1,237.8%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第 86 条及び第 87 条並びに平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しております。

なお、当中間期から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されております。このため、前中間期及び前期と当中間期の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されております。

< ソルベンシー・マージン比率 >

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。

・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を(一般保険リスク) 除く。)
- 予定利率上の危険 : 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等(資産運用リスク)
- 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの(経営管理リスク)
- 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険(巨大災害リスク)

・「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつではありますが、その数値が 200% 以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
破綻先債権額	10	38	30
延滞債権額	396	240	208
3 カ月以上延滞債権額	-	0	-
貸付条件緩和債権額	203	-	40
計 (a)	610	279	279
貸付金残高 (b)	79,153	68,719	73,333
貸付金残高に対する割合 (a)/(b) × 100	0.8%	0.4%	0.4%

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3 カ月以上延滞債権

3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(参考) 自動車損害賠償責任保険の政府再保険制度廃止の影響を除いたベース

正味収入保険料種目別内訳

(単位:百万円)

期別 種目	前中間会計期間 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕			当中間会計期間 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕			前事業年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕		
	正味収入保険料	増収率	構成比	正味収入保険料	増収率	構成比	正味収入保険料	増収率	構成比
火災	20,398	5.8 %	13.8 %	22,015	7.9 %	14.7 %	47,876	3.3 %	15.8 %
海上	2,237	5.0	1.5	2,164	3.3	1.4	4,827	6.8	1.6
傷害	15,020	0.5	10.1	15,150	0.9	10.1	31,126	3.1	10.3
自動車	80,271	0.4	54.2	79,903	0.5	53.4	159,464	0.2	52.7
自賠責	11,915	2.8	8.0	11,452	3.9	7.7	21,959	0.7	7.3
その他	18,366	0.7	12.4	18,974	3.3	12.7	37,112	0.5	12.3
合計	148,209	0.5	100.0	149,661	1.0	100.0	302,367	0.2	100.0

正味支払保険金種目別内訳

(単位:百万円)

期別 種目	前中間会計期間 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕		当中間会計期間 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕		前事業年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	
	正味支払保険金	損害率	正味支払保険金	損害率	正味支払保険金	損害率
火災	8,837	45.3 %	8,693	40.8 %	39,314	83.7 %
海上	1,288	61.3	1,287	62.5	2,765	60.3
傷害	5,615	42.7	5,807	42.6	11,307	40.7
自動車	48,427	67.3	45,946	63.4	101,780	69.9
自賠責	6,290	63.8	6,113	63.9	12,498	68.9
その他	9,184	53.1	9,378	51.6	20,697	58.5
合計	79,643	59.7	77,226	56.5	188,363	67.4

損害保険会社 2005年9月中間決算に関する補足資料

(単位：億円)

	2004年中間期	2005年3月期	2005年9月中間期		
			前年度比	前中間期比	
正味収入保険料 (増収率)	1,581 (0.4%)	3,218 (0.2%)	1,593 (0.8%)	- (1.0%)	11 (1.2%)
総資産	12,138	12,117	12,752	635	614
損害率	58.9%	66.8%	57.7%	9.1%	1.2%
事業費率	34.7%	33.5%	32.0%	1.5%	2.7%
コンバインド・レシオ	93.7%	100.3%	89.6%	10.7%	4.1%
収支残率	6.3%	0.3%	10.4%	10.7%	4.1%
自動車					
・正味収入保険料 (増収率)	802 (0.4%)	1,594 (0.2%)	799 (0.5%)	- (0.3%)	3 (0.9%)
・収支残率	1.0%	2.6%	5.2%	7.8%	6.2%
・損害率	67.3%	69.9%	63.4%	6.5%	3.9%
・事業費率	33.7%	32.7%	31.3%	1.4%	2.4%
火災					
・正味収入保険料 (増収率)	203 (5.8%)	478 (3.3%)	220 (7.9%)	- (11.2%)	16 (13.7%)
・収支残率	7.7%	26.9%	18.4%	45.3%	10.7%
・損害率	45.3%	83.7%	40.8%	42.9%	4.5%
・事業費率	47.0%	43.2%	40.8%	2.4%	6.2%
傷害					
・正味収入保険料 (増収率)	150 (0.5%)	311 (3.1%)	151 (0.9%)	- (2.2%)	1 (1.4%)
・収支残率	7.5%	11.5%	13.1%	1.6%	5.6%
・損害率	42.7%	40.7%	42.6%	1.9%	0.1%
・事業費率	49.8%	47.7%	44.3%	3.4%	5.5%
従業員数	4,270人	4,196人	3,984人	212人	286人
代理店数	18,167店	17,889店	17,615店	274店	552店

自賠償効果(政府再保険廃止による増収効果)を除く

(単位：億円)

	2004年中間期	2005年3月期	2005年9月中間期		
			前年度比	前中間期比	
正味収入保険料 (増収率)	1,482 (0.5%)	3,023 (0.2%)	1,496 (1.0%)	- (1.2%)	14 (1.5%)
損害率	59.7%	67.4%	56.5%	10.9%	3.2%
事業費率	37.0%	35.7%	34.0%	1.7%	3.0%
コンバインド・レシオ	96.7%	103.1%	90.6%	12.5%	6.1%
収支残率	3.3%	3.1%	9.4%	12.5%	6.1%

1. 損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100
2. 事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100
なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。
3. コンバインド・レシオ = 損害率 + 事業費率
4. 収支残率 = 100 - コンバインド・レシオ
5. 前年度比、前中間期比の内、%表示のある項目は、それぞれの前年度、前中間期との差額を記載しております。
6. 損害率については、分子、分母ともに自賠償効果を除いております。

不良債権の開示

【リスク管理債権】

(単位：億円)

	2004年中間期	2005年3月期	2005年中間期
破綻先債権	0	0	0
延滞債権	3	2	2
3ヶ月以上延滞債権	-	-	0
貸付条件緩和債権	2	0	-
合計額	6	2	2
(貸付金残高に対する比率)	(0.8%)	(0.4%)	(0.4%)
(参考)貸付金残高	791	733	687

【自己査定結果】

(単位：億円)

	2004年中間期	2005年3月期	2005年中間期
非分類	12,077	12,067	12,685
分類	55	47	63
分類	3	1	2
分類	1	2	1
(～分類計)	60	51	67
合計	12,138	12,118	12,752

(注) 金融商品会計及び固定資産の減損会計適用後、自己査定による償却・引当を行う前の金額。

減損処理による有価証券の評価損

(単位：億円)

	2004年中間期	2005年3月期	2005年中間期
公社債	-	-	-
株式	0	1	2
外国証券	0	0	0
その他	-	0	-
合計	0	1	2

・適用した減損処理ルール

時価のある有価証券について、時価が簿価から30%以上下落しているものを、時価の回復可能性のないものとして、全て減損処理の対象としております。

固定資産の減損処理

(単位：億円)

	2004年中間期	2005年3月期	2005年中間期
土地	-	-	8
建物	-	-	8
その他	-	-	-
合計	-	-	17

有価証券の含み損益

(単位：億円)

	2004年中間期	2005年3月期	2005年中間期
公社債	29	52	19
株式	1,614	1,825	2,505
外国証券	12	21	24
その他	3	5	4
合計	1,659	1,904	2,553

第3分野商品の販売状況

種 目	2005年中間期 累計件数		本体	子会社
	件数	前中間期比増減件数		
がん保険	1,803件	584件	1,803件	-
医療保険	6,210件	2,472件	6,210件	-

(注) 本体、子会社別の件数およびその合計。05年4月～9月の累計件数。

自動車盗難の被害実態

(単位：億円)

	2004年中間期	2005年3月期	2005年中間期
支払件数(件)	1,265件	2,458件	955件
支払保険金	12	24	9
支払備金	3	2	3

(注) 自社幹事契約の自社分(元受ベース)を記載しております。

自然災害の影響

(単位：億円)

	2004年中間期	2005年3月期	2005年中間期
元受保険金	39	385	9
正味保険金	38	323	6
未払保険金	96	28	21

(注) 当年度中に発生した自然災害にかかる支払保険金・未払保険金を記載しております。

未払保険金 = 支払備金と回収支払備金のネット

異常危険準備金の残高・積立率

(単位：億円、%)

種 目	2004年中間期		2005年3月期		2005年中間期	
	残高	積立率	残高	積立率	残高	積立率
火災保険	404	100.9	316	67.1	376	87.2
海上保険	71	160.6	72	150.5	73	169.7
傷害保険	145	48.5	150	48.4	155	51.3
自動車保険	283	17.6	287	18.0	292	18.3
その他	170	46.3	156	42.2	164	43.3
合 計	1,074	39.5	983	35.2	1,062	38.5

(注) 積立率 = 異常危険準備金の残高 / 正味収入保険料(除く家計地震・自賠責) × 100

なお、中間期については、正味収入保険料(除く家計地震・自賠責)を2倍した上で算出しております。

受再保険引受状況

(単位：億円)

種 目	2004年中間期		2005年中間期	
	受再正味保険料	受再正味保険金	受再正味保険料	受再正味保険金
火災保険	11	7	12	4
海上保険	6	3	7	4
傷害保険	0	0	0	1
自動車保険	1	0	1	1
自賠責保険	165	110	160	133
その他	41	12	42	40
(内航空保険)	(25)	(8)	(35)	(34)
合 計	227	136	225	185

出再保険状況

(単位：億円)

種 目	2004年中間期		2005年中間期	
	出再正味保険料	出再正味保険金	出再正味保険料	出再正味保険金
火災保険	69	12	83	38
海上保険	12	11	15	8
傷害保険	6	0	7	0
自動車保険	1	3	1	5
自賠責保険	171	149	161	149
その他	87	14	73	34
(内航空保険)	(35)	(1)	(34)	(27)
合 計	349	192	342	237

以上